

## 平成22年12月期 決算短信

平成23年2月14日  
上場取引所 大

上場会社名 ハイブリッド・サービス株式会社  
 コード番号 2743 URL <http://www.hbd.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長  
 定時株主総会開催予定日 平成23年3月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年3月31日

(氏名) 鳴海 輝正  
 (氏名) 池上 純哉  
 配当支払開始予定日

TEL 03-6731-3410  
 平成23年3月31日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	20,508	△6.4	67	△68.2	4	△97.3	2	△96.5
21年12月期	21,903	0.4	211	190.0	176	460.8	68	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	43.31	—	0.1	0.1	0.3
21年12月期	1,249.09	—	4.0	2.1	1.0

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 △0百万円 21年12月期 △0百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	8,179	1,664	20.4	30,566.23
21年12月期	8,671	1,724	19.9	31,654.49

(参考) 自己資本 22年12月期 1,664百万円 21年12月期 1,724百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	651	112	△65	1,977
21年12月期	△804	△146	80	1,284

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	500.00	—	500.00	1,000.00	54	80.1	3.2
22年12月期	—	500.00	—	500.00	1,000.00	54	—	3.2
23年12月期 (予想)	—	500.00	—	500.00	1,000.00		61.9	

### 3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	10,200	2.0	78	133.8	48	—	8	38.4	146.88
通期	21,100	2.9	241	258.1	182	—	88	—	1,615.63

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 (注)詳細は、19ページ「4 会計基準に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 57,319株 21年12月期 57,319株  
 ② 期末自己株式数 22年12月期 2,851株 21年12月期 2,851株  
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、44ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	19,372	△6.7	△3	—	△23	—	1	△85.9
21年12月期	20,755	0.4	166	235.1	127	747.6	10	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	27.93	—
21年12月期	197.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年12月期	7,919	1,615	1,615	1,670	20.4	29,662.78	29,662.78	
21年12月期	8,431	1,670	1,670	1,670	19.8	30,669.76	30,669.76	

(参考) 自己資本 22年12月期 1,615百万円 21年12月期 1,670百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「次期の見通し」をご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の回復に支えられた輸出の持ち直しと政府の経済対策による耐久財需要の喚起により、回復の動きが続いたものの、足元では円高進行による輸出の減速やエコカー補助金の終了に伴う減産による在庫調整の動きなど、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主力事業が属するオフィス用品業界のマーケティングサプライ品（プリンタ印字廻りの消耗品）市場におきましては、リーマンショックによる大幅な落込みからは脱したものの依然として企業の節約志向は根強く、不況のショックを皮切りに使用量が伸びず減少傾向が続いておりました。一方、環境関連商品の市場におきましては、太陽光発電システムの補助金や余剰電力の固定価格買取制度、省エネルギー照明補助金、優遇税制など様々な普及促進制度が政府によって導入され、市場規模は拡大しました。

こうした市場環境のもと、当社グループは、主力商品であるマーケティングサプライ品の販売による安定した収益の確保に努めるとともに、新たに太陽光発電システムの販売を手掛けるなど環境関連の商品ラインナップを充実させることにより販売強化を推進してまいりました。

しかしながら、当社グループの主力商品であるトナーカートリッジやインクジェットカートリッジの売上高が、消費需要抑制や販売先の流通在庫調整の影響を大きく受けたこと等により前年同期を下回る結果となり、当連結会計年度の業績は、売上高20,508百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

利益面では、売上高の減少に加え、衛生マスク等の新商品について在庫の低価法適用により評価損68百万円を計上したこと等により売上総利益が減少し、営業利益は67百万円（同68.2%減）、経常利益は4百万円（同97.3%減）となりました。また、特別利益として貸倒引当金戻入額25百万円を計上し、特別損失として当社のファシリティ関連事業に対するのれんの減損処理28百万円を行ったこと等により、当期純利益は2百万円（同96.5%減）となりました。

事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

#### (マーケティングサプライ事業)

マーケティングサプライ事業は、新商材の拡充による販売強化に努めてまいりましたが、主力商品であるトナーカートリッジやインクジェットカートリッジの売上が落ち込んだこと等により、売上高は前年同期を下回りました。商品区分別の売上高では、トナーカートリッジ10,754百万円、インクジェットカートリッジ4,995百万円、MRO698百万円、その他売上1,240百万円となりました。

以上の結果、当事業における売上高は17,689百万円（前年同期比10.3%減）、営業利益は380百万円（同37.8%減）となりました。

#### (その他の事業)

その他の事業では、ファニチャー売上が好調に推移し、さらに当連結会計年度より新たに販売を開始した太陽光発電システムの売上が寄与したこと等により、売上高は伸長いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は2,928百万円（前年同期比26.3%増）、営業損失は13百万円（前年同期は営業損失28百万円）となりました。

**(次期の見通し)**

次期の見通しとして、わが国経済は、個人消費をはじめとする国内需要の回復の足取りは重いものの、内外における在庫調整が一巡するとともに、中国をはじめとする新興国経済の成長の恩恵を受け、回復の兆しが見られるものと予想されます。

当社グループの主力事業が属するマーケティングサプライ品市場におきましては、景気の転換により一時的に好転するものの、複合機への出力枚数の移行やペーパーレス化の進行などが継続し、前年比横ばいもしくは微減で推移するものと思われます。また、環境関連商品市場におきましては、太陽光発電システムや省エネルギー照明分野における政府の普及促進制度の継続に加え、参入メーカーの増加による技術面・価格面の競争により、一層の普及が見込まれます。

このような状況のもと、当社グループは引き続き主力商品であるマーケティングサプライ品の販売において在庫の適正化や調達の合理化を進め、安定した収益の確保を図るとともに、環境関連商品（LED照明、太陽光発電システムなど）の販売において販売代理店の開拓や直販営業部門の確立を積極的に推し進め、一層の体制強化に努めてまいります。

さらに、グループ会社一丸となり、間接部門の事務効率化や経費削減を積極的に取り組み、コスト削減による収益力の向上を図ってまいります。

以上により、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高21,100百万円、営業利益241百万円、経常利益182百万円、当期純利益88百万円を見込んでおります。なお、個別業績予想数値につきましては、個別情報の重要性を踏まえ、投資情報としての重要性が大きいと判断されるため、記載を省略しております。

**(2) 財政状態に関する分析****(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)**

当連結会計年度末の資産につきましては、現金及び預金の増加及び商品の増加があった一方で、売掛金の減少、長期預金の減少及び投資有価証券の減少があったこと等により、前連結会計年度末に比べ491百万円減少し、8,179百万円となりました。

当連結会計年度末の負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少があったこと等により、前連結会計年度末に比べ432百万円減少し、6,515百万円となりました。また、純資産につきましては、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べ59百万円減少し、1,664百万円となりました。

**当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況**

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動や投資活動において資金を獲得したことにより前連結会計年度末に比べ692百万円増加し、当連結会計年度末は、1,977百万円となりました。

**(営業活動によるキャッシュ・フロー)**

営業活動の結果獲得した資金は651百万円（前年同期は804百万円の使用）となりました。これは主に、たな卸資産の増加368百万円及び仕入債務の減少243百万円があった一方で、売上債権の減少1,256百万円があったこと等によるものであります。

**(投資活動によるキャッシュ・フロー)**

投資活動の結果獲得した資金は112百万円（前年同期は146百万円の使用）となりました。これは主に、敷金及び保証金の差入による支出100百万円及び貸付けによる支出90百万円があった一方で、定期預金の払戻による収入214百万円及び投資有価証券の回収による収入110百万円があったこと等によるものであります。

**(財務活動によるキャッシュ・フロー)**

財務活動の結果使用した資金は65百万円（前年同期は80百万円の獲得）となりました。これは、長期借入れによる収入200百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出160百万円、配当金の支払額54百万円及び短期借入金の純減額50百万円があったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率 (%)	19.7	19.9	20.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	7.8	10.7	13.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	18.5	—	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.0	—	12.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成21年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主重視の基本政策に基づき、「株主利益の増進」を経営の主要課題として認識し、業績に応じて積極的に利益配分を行うことを基本方針としております。

平成22年12月期の期末配当金におきましては、当期の業績等を勘案して1株当たり500円とさせていただきたいと存じます。これにより、年間配当金は中間配当金(1株当たり500円)と併せまして1株当たり1,000円となります。また、次期の配当におきましては、現時点では、中間配当500円、期末配当500円で、1株当たり年間配当金1,000円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、以下のリスク項目は、当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅したものではありません。また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## ① 所有投資有価証券の変動リスク

当社グループは、金融機関や取引先等の有価証券を保有しており、株式市況の動向等によりましては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 為替変動リスク

当社グループは、USドルをはじめとする外貨建ての取引を行っており、為替相場の変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。これらのリスクを軽減するために、クーポン・スワップ取引等のデリバティブ取引を利用しておりますが、急激な為替変動があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループの連結財務諸表作成にあたっては、海外の連結子会社の財務諸表を円換算しており、為替相場が変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 金利変動リスク

当社グループの金融機関からの借入には変動金利によるものが含まれており、これに係る支払利息は金利変動により影響を受けます。当社グループは、このリスクを軽減するために、変動金利の借入金の一部について金利スワップ取引を利用しヘッジしておりますが、金利変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

**④ デリバティブ取引のリスク**

当社グループは、為替及び金利変動をヘッジするためにクーポン・スワップ取引、金利スワップ取引等のデリバティブ取引を行っております。これらのデリバティブ取引は、為替及び金利の変動によるリスクを軽減する一方、為替及び金利が逆方向へ変動することから生じたかもしれない利益を逸失している可能性があります。

また、当社グループは、デリバティブ取引にかかる会計処理についてヘッジ会計を適用しておりますが、著しい為替変動等によりヘッジ会計の要件を満たさなくなった場合、デリバティブ取引の評価損益が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

**⑤ 中国事業について**

当社グループは、連結子会社である海伯力国際貿易（上海）有限公司及び海伯力（香港）有限公司ならびに持分法適用関連会社である海伯力物流（上海）有限公司が、中国において事業を展開しております。しかしながら、必ずしも計画が順調に進行しない事態が想定されます。中国における市場の急激な変化等により計画通りの事業展開が果たせない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

**⑥ 商品在庫のリスク**

当社グループは、一部の商品について需要予測に基づき在庫を保有しておりますが、市場の変化、顧客事情等により予測した需要が実現しない場合には過剰在庫となり、評価損及び廃棄損が発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

**⑦ 特定商品への依存に関するリスク**

当社グループはこれまでオフィス用品のうちトナーカートリッジをはじめとしたプリンタ用消耗品の販売に専門特化し業績を拡大してまいりました。その結果、プリンタ用消耗品に大半を依存した売上構成となっております。よって、プリンタ製品のトレンドやユーザーニーズの対応を誤った場合等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、特定商品への依存度の高い事業構造からの脱却を図るため、新商品の取扱いの拡充に努めておりますが、この新商品がユーザーニーズに適合しない等の理由により需要予測を見誤った場合等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

**⑧ 主要な販売先への依存に関するリスク**

当社グループは売上高の約40%を上位10社に依存しております。これら依存度の高い取引先とは現在良好な関係を維持しておりますが、何らかの事情によりこれら販売先との取引が大きく変動した場合などには当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

**⑨ 販売先の信用リスク**

当社グループは、営業取引を行うことにより、取引先の信用悪化や経営破綻等により損失が発生する信用リスクを負っております。そのリスクを最小限に食い止めるため、与信管理・債権管理を徹底して行っております。

**⑩ 価格競争**

当社グループは、競合各社と厳しい競争に直面しております。このような状況のなか、価格競争の激化により収益性が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

**⑪ 情報管理に関するリスク**

当社グループは、取引先情報や個人情報等の多岐にわたる機密情報を有しております。当社グループでは、これらの情報の取扱いについて、情報管理体制を整備し、社内規定に基づくルールを徹底するとともに、従業員に対する情報管理教育や情報セキュリティの強化等、対策を推進しております。しかしながら、不測の事態により情報の漏洩が起きた場合、信用力は低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

**⑫ 内部統制について**

当社グループは、企業価値の増大には内部統制が有効に機能することが不可欠であると認識し、業務の適正性を確保し、財務報告の信頼を高め、健全な倫理観に基づく法令遵守を徹底することを目的に、内部統制システム構築の基本方針を定め、内部管理体制の充実に努めております。しかしながら、内部統制が十分に機能していないと評価されるような事態が発生した場合には、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度への対応等での支障が生じる可能性や当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

**⑬ 税効果について**

当社グループは、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して将来の課税所得に関する予測や仮定に基づき繰延税金資産を計上しております。実際の課税所得は予測や仮定と異なる可能性があり、繰延税金資産の一部または全部の回収ができないと判断した場合には繰延税金資産は減額され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（ハイブリッド・サービス株式会社）及び連結子会社4社、持分法適用関連会社1社により構成され、プリンタ用消耗品であるトナーカートリッジ、インクジェットカートリッジの販売を主たる事業としております。

特定メーカーの枠に縛られない独立系販社という機能を活かし、大手国内商社、メーカー系販売会社及び貿易会社からの大量仕入ルートを確認し、メーカーブランド品や汎用品に関らず、市場ニーズに応える品揃えを可能にし、マーケティングサプライ品（プリンタ印字廻りの消耗品）のワンストップ・ベンダーとして、全国の有力な卸・小売業者、カタログ/インターネット通販企業向けなどに販売しております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

### マーケティングサプライ事業

当社は、マーケティングサプライ品を中心としたOAサプライ品販売を行っております。

連結子会社の株式会社コスモは、当社国内グループの物流センターとして商品の管理ならびに入出荷作業を請け負っております。

### その他の事業

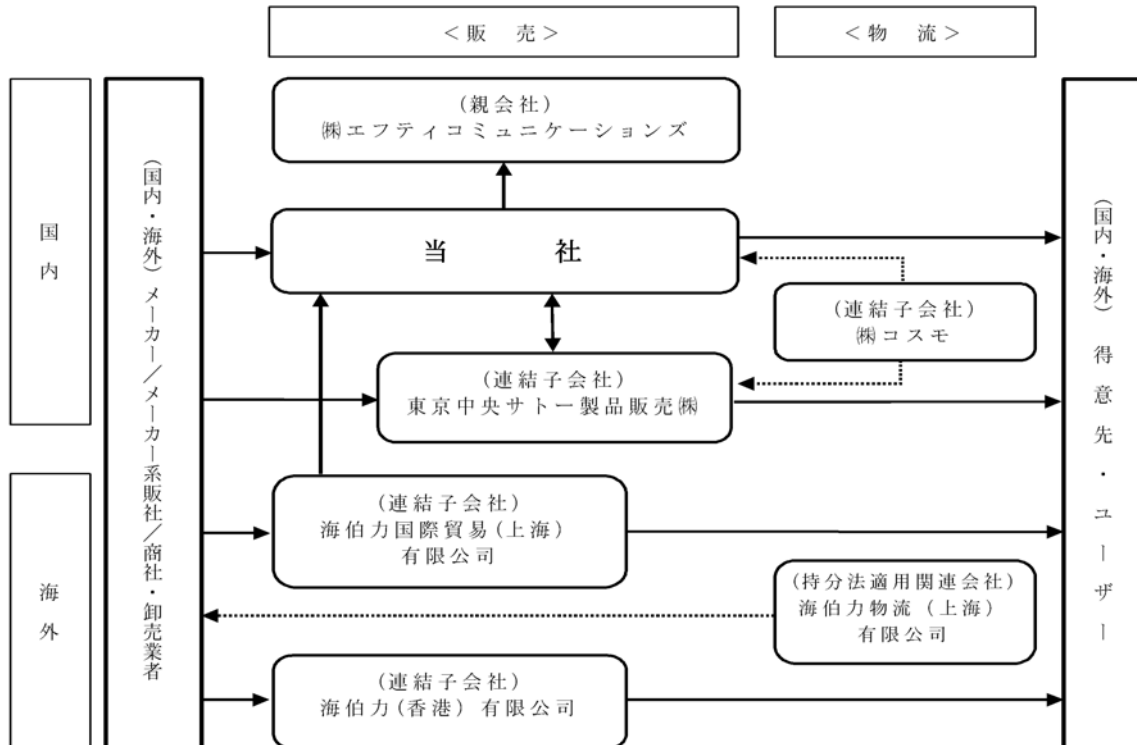
当社は、LED照明、太陽光発電システム、ファニチャー販売やファシリティ関連事業等を営んでおります。

連結子会社の東京中央サトー製品販売株式会社は、製品管理用のラベリング用品の販売を行っております。

中国において、連結子会社の海伯力国際貿易（上海）有限公司は、工業用消耗部品やSP（セールスプロモーション）商品の販売を行っており、海伯力（香港）有限公司は、ファニチャー販売等を行っております。また、持分法適用関連会社の海伯力物流（上海）有限公司は、小物商品向け・小口配送に特化した物流事業を営んでおります。

当社グループについての事業系統図は次のとおりであります。

(注) → 商品の流れ  
 ..... サービスの提供



## 関係会社の状況

(親会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
株式会社エフティコミュニケーションズ	東京都中央区	1,158百万円	情報通信機器・ソフトウェアの販売、携帯ショップ運営、I S P・A S Pサービス提供	(被所有) 51.0	業務提携等 役員の兼任 3名

(連結子会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
海伯力国際貿易(上海)有限公司 (注)	中国上海市	US\$1百万	販促用商品販売	100.0	中国における当社グループの販売を統括している。 当社商品の仕入先。 役員の兼任 2名 資金援助あり。
東京中央サトー製品販売株式会社	東京都千代田区	10百万円	ラベリング用品販売	100.0	当社商品の販売先。 役員の兼任 3名
株式会社コスモ	埼玉県八潮市	3百万円	倉庫業	100.0	当社商品の倉庫業務を請け負う。 役員の兼任 1名
海伯力(香港)有限公司	中国香港	HK\$10千	ファニチャー販売	100.0	中国ビジネス推進のための戦略子会社。 資金援助あり。

(注) 特定子会社に該当しております。

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
海伯力物流(上海)有限公司	中国上海市	127百万円	倉庫・配達業	45.6	中国における当社グループの物流を統括している。 役員の兼任 2名



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、プリンタ用消耗品の販売に専門特化し、合理的かつ少数精鋭主義に徹した経営に努めるとともに「Lower Price」「High Quality」「Quick Delivery」をスローガンに掲げ、お客様の「利便性」と「満足」にお応えするサービスの提供に拘り、CS（顧客満足）重視の経営を推進してまいりました。

当社グループでは、CS（顧客満足）のさらなる向上を目指し、「グローバルな視点を持った経営」、「合理的でスピードのある経営」、「社会の繁栄に貢献できる経営」を実践し続けてまいります。

##### ○グローバルな視点を持った経営

近年、グローバル化、情報、通信ネットワーク化の発展著しく、ワールドワイドな商品調達及び顧客のニーズにマッチした商材の発掘に注力してまいります。

##### ○合理的でスピードのある経営

少数精鋭による合理的な経営、正確な情報把握・迅速な意思決定を心がけております。

##### ○社会の繁栄に貢献できる経営

健全かつ透明性の高い企業活動により利益を出し続けることこそが、社会の繁栄に貢献できるものと考えます。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは創業以来、プリンタ用消耗品の販売に専門特化、業績を拡大してまいりました。しかしながら、マーケティングサプライ品市場は成熟化傾向にあり、加えて景況感の悪化から従来にも増して企業間競争は厳しくなるものと思われまます。また、近年、環境問題など、企業を取り巻く環境の変化により、企業の社会的責任（CSR）を果たすことが一層要請される時代になっています。

そうしたなか、当社グループといたしましては、急激な経営環境の変化に対応出来る強靱な企業体質の構築及び水・大気・土壌等の環境に配慮した様々な商品を提供する体制の構築に向け以下の重点施策を推し進めてまいります。

##### ① 商品企画力の強化

「お客様に喜ばれる商材」「利益の出る商材」をテーマに、顧客が商品を購入し利用する視点を商品情報に具現化することで、MRO商材を中心としたオフィスの安心・安全・利便性を追求した様々な新商材の開拓に努めてまいります。また、中国子会社を含めたグループ会社との連携をさらに強化し、仕入力・商品開発力の強化を図り、商品提案力を高め、市場ニーズに合致した商品をいち早く市場に投入することにより収益力の向上に努めてまいります。

##### ② 事業ドメインの拡大

当社の主力事業が属するオフィス用品業界のマーケティングサプライ品市場に留まることなく、グループ各社との連携を強化し、オフィス用品市場、MRO商材市場へと事業ドメインの拡大を図り、安定的な収益確保を可能とする強固な営業基盤の確立に努めてまいります。

##### ③ 環境ビジネスの展開

地球温暖化や環境破壊が目に見える形で問題化している現代社会において、企業の社会的責任（CSR）を今一度考え、当社グループの原点である商品を販売するという事業活動を通じて、環境改善に寄与する商品の普及拡大を促進することが当社グループの目指す環境ビジネスであります。この環境ビジネスの展開を図ることにより、社会の繁栄に貢献してまいります。

##### ④ 需給予測の精度向上

市場の変化、顧客事情等により急激な需要の変化に迅速に追従すべく、各種指数の追跡、外部要因に対する指数の調整を積極的に行い需給予測の精度向上に努め、適正な仕入・在庫に努めてまいります。

##### ⑤ ローコストオペレーションの推進

コスト意識の徹底により無駄なコストを省くなど、管理コストの削減に取組み、さらなる体質強化を図ります。

#### (3) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な事業の拡大を通じて企業価値を向上していくことを重要な経営目標と位置付けております。新規事業については早期の単月黒字化を重視し、経営指標としては、ROA（総資本利益率）及びROE（株主資本利益率）の向上を目指しております。

#### (4) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において記載しております。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,299,329	2,024,996
受取手形及び売掛金	4,788,344	3,529,944
商品	1,530,696	1,926,033
繰延税金資産	92,871	85,898
その他	338,833	164,998
貸倒引当金	△50,290	△21,790
流動資産合計	7,999,785	7,710,081
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,025	9,932
減価償却累計額	△3,657	△4,516
建物(純額)	4,367	5,415
車両運搬具	6,530	2,633
減価償却累計額	△5,521	△2,266
車両運搬具(純額)	1,009	366
その他	42,580	42,430
減価償却累計額	△36,017	△35,588
その他(純額)	6,563	6,841
有形固定資産合計	11,940	12,623
無形固定資産		
のれん	65,639	9,622
その他	11,753	8,401
無形固定資産合計	77,392	18,024
投資その他の資産		
投資有価証券	151,320	33,672
長期貸付金	—	90,000
繰延税金資産	122,180	137,681
その他	381,524	182,236
貸倒引当金	△72,464	△4,399
投資その他の資産合計	582,560	439,191
固定資産合計	671,893	469,838
資産合計	8,671,679	8,179,920

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,231,743	2,809,198
短期借入金	1,800,000	1,750,000
1年内返済予定の長期借入金	160,800	227,200
未払法人税等	22,676	7,305
賞与引当金	4,406	3,754
その他	207,281	218,706
流動負債合計	5,426,907	5,016,163
固定負債		
長期借入金	1,478,900	1,451,700
退職給付引当金	31,515	35,775
その他	10,200	11,400
固定負債合計	1,520,615	1,498,875
負債合計	6,947,523	6,515,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,733	628,733
資本剰余金	366,833	366,833
利益剰余金	1,132,636	1,080,527
自己株式	△349,727	△349,727
株主資本合計	1,778,475	1,726,366
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,023	△2,115
繰延ヘッジ損益	△45,404	△46,228
為替換算調整勘定	△4,890	△13,141
評価・換算差額等合計	△54,318	△61,485
純資産合計	1,724,156	1,664,881
負債純資産合計	8,671,679	8,179,920

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	21,903,950	20,508,542
売上原価	20,062,501	18,833,740
売上総利益	1,841,448	1,674,802
販売費及び一般管理費	1,629,678	1,607,500
営業利益	211,770	67,301
営業外収益		
受取利息	3,900	2,319
受取配当金	623	428
仕入割引	3,171	3,767
受取手数料	3,106	1,338
損害賠償金	—	1,287
その他	6,055	3,046
営業外収益合計	16,858	12,187
営業外費用		
支払利息	50,854	52,195
為替差損	—	20,198
その他	1,737	2,387
営業外費用合計	52,591	74,782
経常利益	176,037	4,707
特別利益		
固定資産売却益	2,510	—
投資有価証券売却益	671	1,807
貸倒引当金戻入額	—	25,757
清算配当金	—	7,288
特別利益合計	3,181	34,852
特別損失		
固定資産売却損	734	862
固定資産除却損	23	9
投資有価証券売却損	1,567	—
投資有価証券評価損	49,033	4,395
事務所移転費用	1,690	—
減損損失	1,314	28,286
特別損失合計	54,364	33,553
税金等調整前当期純利益	124,854	6,006
法人税、住民税及び事業税	20,985	12,936
法人税等調整額	35,833	△9,289
法人税等合計	56,819	3,647
当期純利益	68,035	2,359

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	628,733	628,733
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	628,733	628,733
資本剰余金		
前期末残高	366,833	366,833
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	366,833	366,833
利益剰余金		
前期末残高	1,119,068	1,132,636
当期変動額		
剰余金の配当	△54,468	△54,468
当期純利益	68,035	2,359
当期変動額合計	13,567	△52,108
当期末残高	1,132,636	1,080,527
自己株式		
前期末残高	△349,727	△349,727
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△349,727	△349,727
株主資本合計		
前期末残高	1,764,908	1,778,475
当期変動額		
剰余金の配当	△54,468	△54,468
当期純利益	68,035	2,359
当期変動額合計	13,567	△52,108
当期末残高	1,778,475	1,726,366

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△11,274	△4,023
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	7,250	1,907
当期変動額合計	7,250	1,907
当期末残高	△4,023	△2,115
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△103,959	△45,404
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	58,554	△824
当期変動額合計	58,554	△824
当期末残高	△45,404	△46,228
為替換算調整勘定		
前期末残高	△6,561	△4,890
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,670	△8,250
当期変動額合計	1,670	△8,250
当期末残高	△4,890	△13,141
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△121,794	△54,318
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	67,475	△7,166
当期変動額合計	67,475	△7,166
当期末残高	△54,318	△61,485
純資産合計		
前期末残高	1,643,113	1,724,156
当期変動額		
剰余金の配当	△54,468	△54,468
当期純利益	68,035	2,359
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	67,475	△7,166
当期変動額合計	81,043	△59,275
当期末残高	1,724,156	1,664,881

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	124,854	6,006
減価償却費	13,943	8,174
減損損失	1,314	28,286
のれん償却額	24,901	27,730
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△39,427	△96,565
賞与引当金の増減額 (△は減少)	481	△652
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,008	4,259
事務所移転費用引当金の増減額 (△は減少)	△19,000	—
受取利息及び受取配当金	△4,524	△2,747
支払利息	50,854	52,195
固定資産除却損	23	9
固定資産売却損益 (△は益)	△1,776	862
投資有価証券売却損益 (△は益)	896	△1,807
投資有価証券評価損益 (△は益)	49,033	4,395
売上債権の増減額 (△は増加)	△994,081	1,256,098
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△254,598	△368,611
仕入債務の増減額 (△は減少)	167,509	△243,808
その他	100,397	51,539
小計	△776,189	725,366
利息及び配当金の受取額	4,295	2,679
利息の支払額	△50,664	△51,525
法人税等の支払額	△7,593	△26,948
法人税等の還付額	25,213	1,506
営業活動によるキャッシュ・フロー	△804,937	651,077
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△245,754	△47,931
定期預金の払戻による収入	167,760	214,320
投資有価証券の取得による支出	△150,200	—
投資有価証券の売却による収入	8,519	4,879
投資有価証券の償還による収入	11,564	—
投資有価証券の回収による収入	—	110,000
有形固定資産の取得による支出	△1,105	△5,568
有形固定資産の売却による収入	51,075	27
無形固定資産の取得による支出	△42,429	△1,070
敷金及び保証金の差入による支出	—	△100,607
敷金及び保証金の回収による収入	—	28,516
貸付けによる支出	—	△90,000
その他	54,401	△163
投資活動によるキャッシュ・フロー	△146,167	112,401

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	900,000	△50,000
長期借入れによる収入	600,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△1,364,629	△160,800
配当金の支払額	△55,111	△54,755
財務活動によるキャッシュ・フロー	80,259	△65,555
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,245	△5,315
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△865,601	692,608
現金及び現金同等物の期首残高	2,150,106	1,284,504
現金及び現金同等物の期末残高	1,284,504	1,977,112



## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 連結子会社名 海伯力国際貿易(上海)有限公司 株式会社コスモ 東京中央サトー製品販売株式会社 海伯力(香港)有限公司	同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用関連会社名 海伯力物流(上海)有限公司	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 商品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)  (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 また、セグメント情報に与える影響も軽微であります。	①有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左  ・時価のないもの 同左 ②たな卸資産 商品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)



項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(4) 重要な収益及び費用の 計上基準	—————	<p>完成工事高計上基準</p> <p>当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 <ul style="list-style-type: none"> <li>…通貨オプション取引</li> <li>…クーポン・スワップ取引</li> <li>…為替予約取引</li> <li>…金利スワップ取引</li> </ul> </li> <li>・ヘッジ対象 <ul style="list-style-type: none"> <li>…外貨建金銭債務</li> <li>…予定取引</li> <li>…借入金利息</li> </ul> </li> </ul> <p>③ヘッジ方針 内部規定に基づき、ヘッジ対象に関わる為替変動リスク及び借入金金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 主として四半期毎に、内部規定に基づき、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し、有効性の確認を行っております。 ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「その他」に区分して記載しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「その他」はそれぞれ1,338,815千円、6,270千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取手数料」の金額は2,048千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「損害賠償金」は営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「損害賠償金」の金額は377千円であります。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)										
<p>※1. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">6,486千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,324千円</td> </tr> </table> <p>※2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">29,392千円</td> </tr> </table>	受取手形	6,486千円	支払手形	1,324千円	投資有価証券(株式)	29,392千円	<p>※1. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">5,650千円</td> </tr> </table> <p>※2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">25,977千円</td> </tr> </table>	受取手形	5,650千円	投資有価証券(株式)	25,977千円
受取手形	6,486千円										
支払手形	1,324千円										
投資有価証券(株式)	29,392千円										
受取手形	5,650千円										
投資有価証券(株式)	25,977千円										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																																		
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">発送配達費</td><td style="text-align: right;">175,088千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">538,985千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td><td style="text-align: right;">173,220千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,406千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">15,309千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,678千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">1,475千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">1,035千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">2,510千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">390千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">344千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">734千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">23千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">23千円</td></tr> </table> <p>※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道札幌市白石区</td> <td>営業所設備</td> <td>建物、 工具、器具 及び備品、 電話加入権</td> <td style="text-align: right;">1,314</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については営業所単位を基準としてグルーピングを行っております。当該事業用資産については、継続的に営業損失を計上していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローの発生が不確実であるため、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p> <p>当連結会計年度に特別損失として計上した減損損失1,314千円の内訳は、建物906千円、工具、器具及び備品111千円、電話加入権297千円であります。</p>	発送配達費	175,088千円	給料手当	538,985千円	地代家賃	173,220千円	賞与引当金繰入額	4,406千円	退職給付費用	15,309千円	貸倒引当金繰入額	18,678千円	土地	1,475千円	建物	1,035千円	計	2,510千円	車両運搬具	390千円	工具、器具及び備品	344千円	計	734千円	工具、器具及び備品	23千円	計	23千円	場所	用途	種類	金額 (千円)	北海道札幌市白石区	営業所設備	建物、 工具、器具 及び備品、 電話加入権	1,314	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">発送配達費</td><td style="text-align: right;">200,881千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">550,186千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td><td style="text-align: right;">153,394千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,754千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">15,579千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">102千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">294千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">568千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">862千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">9千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">9千円</td></tr> </table> <p>※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社(東京都中央区)</td> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">28,286</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、のれんについては事業セグメントごとにグルーピングを行っております。当該のれんについては、当社がファシリティ関連事業を譲受けた際に計上したものであり、当初計画した事業計画において想定した収益が見込めないと評価したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローの発生が不確実であるため、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>	発送配達費	200,881千円	給料手当	550,186千円	地代家賃	153,394千円	賞与引当金繰入額	3,754千円	退職給付費用	15,579千円	貸倒引当金繰入額	102千円	車両運搬具	294千円	工具、器具及び備品	568千円	計	862千円	工具、器具及び備品	9千円	計	9千円	場所	用途	種類	金額 (千円)	本社(東京都中央区)	その他	のれん	28,286
発送配達費	175,088千円																																																																		
給料手当	538,985千円																																																																		
地代家賃	173,220千円																																																																		
賞与引当金繰入額	4,406千円																																																																		
退職給付費用	15,309千円																																																																		
貸倒引当金繰入額	18,678千円																																																																		
土地	1,475千円																																																																		
建物	1,035千円																																																																		
計	2,510千円																																																																		
車両運搬具	390千円																																																																		
工具、器具及び備品	344千円																																																																		
計	734千円																																																																		
工具、器具及び備品	23千円																																																																		
計	23千円																																																																		
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																																
北海道札幌市白石区	営業所設備	建物、 工具、器具 及び備品、 電話加入権	1,314																																																																
発送配達費	200,881千円																																																																		
給料手当	550,186千円																																																																		
地代家賃	153,394千円																																																																		
賞与引当金繰入額	3,754千円																																																																		
退職給付費用	15,579千円																																																																		
貸倒引当金繰入額	102千円																																																																		
車両運搬具	294千円																																																																		
工具、器具及び備品	568千円																																																																		
計	862千円																																																																		
工具、器具及び備品	9千円																																																																		
計	9千円																																																																		
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																																
本社(東京都中央区)	その他	のれん	28,286																																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	57,319	—	—	57,319
合計	57,319	—	—	57,319
自己株式				
普通株式	2,851	—	—	2,851
合計	2,851	—	—	2,851

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月9日 取締役会	普通株式	27,234	500	平成20年12月31日	平成21年3月30日
平成21年8月7日 取締役会	普通株式	27,234	500	平成21年6月30日	平成21年9月25日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月12日 取締役会	普通株式	27,234	利益剰余金	500	平成21年12月31日	平成22年3月31日



当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	57,319	—	—	57,319
合計	57,319	—	—	57,319
自己株式				
普通株式	2,851	—	—	2,851
合計	2,851	—	—	2,851

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年2月12日 取締役会	普通株式	27,234	500	平成21年12月31日	平成22年3月31日
平成22年8月9日 取締役会	普通株式	27,234	500	平成22年6月30日	平成22年9月24日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年2月10日 取締役会	普通株式	27,234	利益剰余金	500	平成22年12月31日	平成23年3月31日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,299,329千円	現金及び預金勘定 2,024,996千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 14,824千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 47,883千円
現金及び現金同等物 1,284,504千円	現金及び現金同等物 1,977,112千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 リース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 リース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 450 千円 減価償却費相当額 436 千円 支払利息相当額 0 千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)  
該当事項はありません。

## (金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にマーキングサプライ品等の販売事業を行うための事業計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが半年以内の支払期日であります。借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年以内であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、商品の購入に係る外貨建ての営業債務の一部の為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨オプション取引、クーポン・スワップ取引、為替予約取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権等について、各営業部門及び管理部が与信管理規定に従い与信枠を設け管理するとともに、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理することにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を信用力の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

## ② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債務の一部の為替変動リスクに対して、通貨オプション取引、クーポン・スワップ取引、為替予約取引を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた経理規定に基づき、管理部が取締役会の承認を得て行っております。月次の取引実績は、取締役会、経営会議に報告しております。

## ③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社の担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注) 2 参照）。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,024,996	2,024,996	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,529,944		
貸倒引当金(※1)	△21,490		
	3,508,454	3,508,454	—
(3) 投資有価証券	7,694	7,694	—
資産計	5,541,145	5,541,145	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,809,198	2,809,198	—
(2) 短期借入金	1,750,000	1,750,000	—
(3) 長期借入金	1,678,900	1,684,702	5,802
負債計	6,238,098	6,243,901	5,802
デリバティブ取引(※2)	△81,476	△81,476	—

(※1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については△で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

## (4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計金額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

## (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計金額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
関連会社株式	25,977

関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,024,996	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,529,944	—	—	—
合計	5,554,941	—	—	—

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	227,200	1,276,700	126,800	48,200	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,810	5,212	1,402
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,810	5,212	1,402
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,863	6,715	△5,148
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	11,863	6,715	△5,148
合計		15,673	11,927	△3,745

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損9,033千円を計上しております。なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
8,519	671	1,567

## 3. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	29,392
その他有価証券	
組合等への出資	110,000

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損40,000千円を計上しております。なお、その他有価証券で時価のないものについては、連結会計年度末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として実質価額が著しく下落したものと判断し、減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成22年12月31日）

## 1. その他有価証券

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,206	7,694	△511
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,206	7,694	△511
合計		8,206	7,694	△511

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損4,395千円を計上しております。なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	4,879	1,807	—

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度  
(自 平成21年1月1日  
至 平成21年12月31日)

## 1. 取引の状況に関する事項

## (1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨オプション取引、クーポン・スワップ取引及び為替予約取引、金利関係では金利スワップ取引であります。

## (2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引は行わない方針であります。

## (3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関係では借入金利の将来の金利市場における利率上昇による金利変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

## ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：通貨オプション取引

クーポン・スワップ取引

為替予約取引

金利スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建金銭債務

予定取引

借入金利息

## ③ ヘッジ方針

内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び借入金金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。

## ④ ヘッジ有効性評価の方法

主として四半期毎に、内部規定に基づき、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し、有効性の確認を行っております。

ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。



前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(4) 取引に係るリスクの内容 利用しているデリバティブ取引は、為替変動及び金利変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の利用目的、取組方針、取引に係る権限及び手続き等を定めた内部規定に基づき、担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。
2. 取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引は、全てヘッジ目的であるため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	通貨オプション取引 受取米ドル・支払円	買掛金	558,170	320,000	△42,887
	クーポン・スワップ取引 受取米ドル・支払円	同上	114,226	—	△17,764
	為替予約取引 買建・米ドル	同上	94,068	—	△20,825
合計			766,464	320,000	△81,476

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	163,100	76,300	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度（平成21年12月31日）	当連結会計年度（平成22年12月31日）																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、当社は複数事業主制度に係る総合設立型厚生年金基金制度として、関東ITソフトウェア厚生年金基金に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>127,937,216千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>155,636,825千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>△27,699,608千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成21年12月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">0.09%</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>31,515千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>31,515千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 当社及び一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しているため、退職給付に係る期末自己都合要支給額の全額を退職給付債務に計上しております。</p> <p>2. 総合設立型厚生年金基金については、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に算定できないため、当該厚生年金基金への掛金拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>15,309千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>15,309千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法による退職給付費用及び総合設立型厚生年金基金への掛金拠出額（従業員拠出額を除く）は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 該当事項はありません。</p>	年金資産の額	127,937,216千円	年金財政計算上の給付債務の額	155,636,825千円	差引額	△27,699,608千円	退職給付債務	31,515千円	退職給付引当金	31,515千円	勤務費用	15,309千円	退職給付費用	15,309千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>161,054,805千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>159,998,978千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,055,827千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成22年12月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">0.08%</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>35,775千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>35,775千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 同左</p> <p>2. 同左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>15,579千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>15,579千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	年金資産の額	161,054,805千円	年金財政計算上の給付債務の額	159,998,978千円	差引額	1,055,827千円	退職給付債務	35,775千円	退職給付引当金	35,775千円	勤務費用	15,579千円	退職給付費用	15,579千円
年金資産の額	127,937,216千円																												
年金財政計算上の給付債務の額	155,636,825千円																												
差引額	△27,699,608千円																												
退職給付債務	31,515千円																												
退職給付引当金	31,515千円																												
勤務費用	15,309千円																												
退職給付費用	15,309千円																												
年金資産の額	161,054,805千円																												
年金財政計算上の給付債務の額	159,998,978千円																												
差引額	1,055,827千円																												
退職給付債務	35,775千円																												
退職給付引当金	35,775千円																												
勤務費用	15,579千円																												
退職給付費用	15,579千円																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

## 1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成17年12月期 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社従業員 17名 当社子会社取締役 1名 当社子会社従業員 10名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 1,000株
付与日	平成17年10月6日
権利確定条件	(注)2
対象勤務期間	平成17年10月6日～平成19年3月31日
権利行使期間	平成19年4月1日～平成22年3月31日
権利行使条件	(注)3

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 付与日以降において、権利行使の条件を満たすことを要します。

3. 平成17年12月期ストック・オプションに関する権利行使条件は以下のとおりであります。

- ① 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時に、当社及び当社子会社の取締役、監査役ならびに従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他やむを得ない理由のある場合はこの限りではない。
- ② 新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。
- ③ 新株予約権の割当てを受けた者が死亡したときは、法定相続人1名に限り新株予約権を承継することができる。
- ④ その他の権利行使の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成17年12月期 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	510
権利確定	—
権利行使	—
失効	40
未行使残	470

② 単価情報

	平成17年12月期 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	144,743
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年12月期 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社従業員 17名 当社子会社取締役 1名 当社子会社従業員 10名
ストック・オプション数（注）1	普通株式 1,000株
付与日	平成17年10月6日
権利確定条件	（注）2
対象勤務期間	平成17年10月6日～平成19年3月31日
権利行使期間	平成19年4月1日～平成22年3月31日
権利行使条件	（注）3

（注）1. 株式数に換算して記載しております。

2. 付与日以降において、権利行使の条件を満たすことを要します。

3. 平成17年12月期ストック・オプションに関する権利行使条件は以下のとおりであります。

- ① 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時に、当社及び当社子会社の取締役、監査役ならびに従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他やむを得ない理由のある場合はこの限りではない。
- ② 新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。
- ③ 新株予約権の割当てを受けた者が死亡したときは、法定相続人1名に限り新株予約権を承継することができる。
- ④ その他の権利行使の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① ストック・オプションの数

	平成17年12月期 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	470
権利確定	—
権利行使	—
失効	470
未行使残	—

## ② 単価情報

	平成17年12月期 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	144,743
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
税務上の繰越欠損金 91,445	税務上の繰越欠損金 129,800
貸倒引当金繰入超過額否認 43,617	退職給付引当金否認 14,573
退職給付引当金否認 12,836	商品評価損否認 30,389
投資有価証券評価損否認 80,413	投資有価証券評価損否認 16,280
デリバティブ評価損益 31,162	のれん減損損失否認 11,512
その他 12,599	デリバティブ評価損益 31,728
小計 272,075	その他 10,982
評価性引当額 △56,492	小計 245,267
繰延税金資産合計 215,582	評価性引当額 △21,687
繰延税金負債	繰延税金資産合計 223,580
その他有価証券評価差額金 △531	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
繰延税金負債合計 △531	(千円)
繰延税金資産の純額 215,051	流動資産－繰延税金資産 85,898
	固定資産－繰延税金資産 137,681
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 6.7	交際費等永久に損金に算入されない項目 114.4
評価性引当額 △11.0	評価性引当額 △195.9
のれん償却 6.3	のれん償却 130.4
その他 2.8	住民税均等割 30.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.5	連結子会社との税率差異 △67.6
	持分法による投資損益 5.7
	商品未実現利益 2.5
	その他 0.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 60.7

## (企業結合等関係)

当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)  
該当事項はありません。

## (賃貸等不動産関係)

当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)  
該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

	マーケティング サプライ事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,676,908	2,227,041	21,903,950	—	21,903,950
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	34,164	91,558	125,723	(125,723)	—
計	19,711,073	2,318,600	22,029,673	(125,723)	21,903,950
営業費用	19,098,475	2,347,093	21,445,568	246,610	21,692,179
営業利益又は営業損失 (△)	612,597	△28,493	584,104	(372,334)	211,770
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	5,654,641	1,433,008	7,087,649	1,584,030	8,671,679
減価償却費	736	27,479	28,215	10,629	38,845
減損損失	1,314	—	1,314	—	1,314
資本的支出	—	42,526	42,526	1,008	43,534

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な商品

(1) マーケティングサプライ事業 : マーケティングサプライ品(トナーカートリッジ、インクジェットカートリッジ他)を中心としたOAサプライ品

(2) その他の事業 : ラベリング用品、工業用消耗部品、SP(セールスプロモーション)商品、ファニチャー、LED照明、情報通信機器、設備工事

## 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は367,370千円であり、その主なものは提出会社の管理部門等に係る費用であります。

## 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,583,496千円であり、その主なものは提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係る資産であります。

## 5. 会計方針の変更

## 営業費用及び資産の配賦方法の変更

営業費用及び資産の配賦方法について、従来、提出会社の管理部門等に係る費用及び資産はマーケティングサプライ事業に配賦しておりましたが、提出会社の新規事業を「その他の事業」に区分したことに伴い、当社グループの事業内容及び各セグメントの損益情報と資産状況をより一層明瞭に開示するため、当連結会計年度より、提出会社の管理部門等に係る費用を配賦不能営業費用、資産については配賦不能資産として「消去又は全社」に含めることに変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて当連結会計年度の営業利益は、「マーケティングサプライ事業」が367,370千円増加、「消去又は全社」が367,370千円減少しております。

また、資産については、「マーケティングサプライ事業」が1,583,496千円減少、「消去又は全社」が1,583,496千円増加しております。



当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

	マーケティング サプライ事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,664,584	2,843,958	20,508,542	—	20,508,542
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	24,810	85,017	109,828	(109,828)	—
計	17,689,394	2,928,976	20,618,371	(109,828)	20,508,542
営業費用	17,308,634	2,942,261	20,250,895	190,345	20,441,240
営業利益又は営業損失 (△)	380,760	△13,284	367,475	(300,174)	67,301
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	4,773,073	1,326,789	6,099,863	2,080,057	8,179,920
減価償却費	607	29,241	29,848	6,056	35,905
減損損失	—	28,286	28,286	—	28,286
資本的支出	1,907	1,061	2,968	3,670	6,638

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な商品

(1) マーケティングサプライ事業 : マーケティングサプライ品（トナーカートリッジ、インクジェットカートリッジ他）を中心としたOAサプライ品

(2) その他の事業 : ラベリング用品、工業用消耗部品、SP（セールスプロモーション）商品、ファニチャー、LED照明、太陽光発電システム、情報通信機器、設備工事

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は307,795千円であり、その主なものは提出会社の管理部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,091,075千円であり、その主なものは提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門等に係る資産であります。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）、当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）、当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (関連当事者情報)

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

## (追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主（個人）及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社ウィンドプレス	東京都渋谷区	3,000	経営コンサルタント業	—	コンサルタント契約	コンサルティング料	22,857	—	—

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

重要な連結子会社の役員等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社アンサーワークス	東京都千代田区	20,000	卸売業	—	商品の仕入	商品の仕入	83,688	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 有限会社ウィンドプレスとのコンサルタント契約に基づくもので、契約金額は、業務内容を勘案して決定しております。

(2) 株式会社アンサーワークスとの商品の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

3. 有限会社ウィンドプレスは、個人主要株主等のグループに属する永瀬則幸氏が議決権の100%を所有している会社であります。

4. 株式会社アンサーワークスは、重要な子会社の役員のグループに属する森川潤氏が議決権の100%を所有している会社であります。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に対する注記

## (1) 親会社情報

(株)エフティコミュニケーションズ（ジャスダック証券取引所に上場）

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に対する注記

(1) 親会社情報

㈱エフティコミュニケーションズ（大阪証券取引所 J A S D A Q 市場に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 31,654円48銭	1株当たり純資産額 30,566円22銭
1株当たり当期純利益金額 1,249円08銭	1株当たり当期純利益金額 43円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	68,035	2,359
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	68,035	2,359
期中平均株式数(株)	54,468	54,468
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年3月30日 (新株予約権470個)	—

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>ストックオプションについて</p> <p>当社は、平成22年3月30日開催の第24期定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しました。</p> <p>ストックオプションの内容については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>	

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,032,517	1,711,639
受取手形	77,011	91,029
売掛金	4,529,638	3,242,778
商品	1,493,437	1,878,869
原材料	374	505
前渡金	177,746	45,145
前払費用	10,233	10,455
繰延税金資産	76,515	72,296
その他	82,418	88,098
貸倒引当金	△50,100	△21,600
流動資産合計	7,429,793	7,119,218
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,004	6,004
減価償却累計額	△2,898	△3,366
建物(純額)	3,106	2,638
車両運搬具	1,326	1,326
減価償却累計額	△1,286	△1,299
車両運搬具(純額)	39	26
工具、器具及び備品	32,422	34,822
減価償却累計額	△28,200	△30,028
工具、器具及び備品(純額)	4,222	4,793
有形固定資産合計	7,368	7,458
無形固定資産		
のれん	36,772	—
ソフトウェア	8,973	6,060
電話加入権	1,249	1,249
無形固定資産合計	46,995	7,309
投資その他の資産		
投資有価証券	116,450	1,561
関係会社株式	569,674	569,674
出資金	500	500
長期貸付金	—	90,000
関係会社長期貸付金	80,955	49,416
破産更生債権等	75,391	3,004
長期前払費用	—	260
長期預金	200,000	—
敷金及び保証金	97,301	169,689

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
繰延税金資産	94,016	119,345
投資損失引当金	△214,506	△214,506
貸倒引当金	△72,386	△3,772
投資その他の資産合計	947,396	785,172
固定資産合計	1,001,760	799,940
資産合計	8,431,553	7,919,159
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,061,452	2,608,022
短期借入金	1,800,000	1,750,000
1年内返済予定の長期借入金	160,800	227,200
未払金	92,895	77,809
未払費用	28,548	34,487
未払法人税等	6,784	5,090
前受金	358	855
預り金	7,113	6,970
賞与引当金	4,406	3,754
その他	82,865	96,950
流動負債合計	5,245,224	4,811,140
固定負債		
長期借入金	1,478,900	1,451,700
退職給付引当金	26,709	29,247
その他	10,200	11,400
固定負債合計	1,515,809	1,492,347
負債合計	6,761,033	6,303,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,733	628,733
資本剰余金		
資本準備金	366,833	366,833
資本剰余金合計	366,833	366,833
利益剰余金		
利益準備金	17,560	17,560
その他利益剰余金		
別途積立金	150,200	150,200
繰越利益剰余金	901,551	848,604
利益剰余金合計	1,069,311	1,016,364
自己株式	△349,727	△349,727
株主資本合計	1,715,150	1,662,204

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	773	△303
繰延ヘッジ損益	△45,404	△46,228
評価・換算差額等合計	△44,630	△46,532
純資産合計	1,670,520	1,615,672
負債純資産合計	8,431,553	7,919,159

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	20,646,990	19,188,279
工事売上高	108,928	184,622
売上高合計	20,755,919	19,372,901
<b>売上原価</b>		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,297,828	1,493,437
当期商品仕入高	19,303,913	18,240,386
合計	20,601,741	19,733,824
他勘定振替高	15,463	15,406
商品期末たな卸高	1,493,437	1,878,869
商品売上原価	19,092,840	17,839,547
工事売上原価		
工事売上原価	87,322	149,198
売上原価合計	19,180,162	17,988,746
売上総利益	1,575,756	1,384,155
<b>販売費及び一般管理費</b>		
発送配達費	414,654	412,670
容器包装費	28,316	26,439
販売促進費	78,840	74,496
貸倒引当金繰入額	18,401	—
役員報酬	96,450	94,775
給料及び手当	365,763	402,489
従業員賞与	37,543	28,428
賞与引当金繰入額	4,406	3,754
退職給付費用	14,433	13,642
厚生費	54,440	54,644
旅費及び交通費	26,251	29,153
減価償却費	11,441	6,484
地代家賃	60,928	43,451
のれん償却額	5,657	8,485
その他	191,311	189,197
販売費及び一般管理費合計	1,408,839	1,388,114
営業利益又は営業損失(△)	166,917	△3,959
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	4,352	31,126
受取手数料	3,106	—
為替差益	1,651	—
その他	3,437	6,005
営業外収益合計	12,547	37,131
<b>営業外費用</b>		
支払利息	50,834	52,195
その他	1,381	4,709
営業外費用合計	52,216	56,904
経常利益又は経常損失(△)	127,248	△23,731



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2,510	—
投資有価証券売却益	671	1,807
貸倒引当金戻入額	—	26,248
清算配当金	—	7,288
特別利益合計	3,181	35,343
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	—	9
投資有価証券売却損	1,538	—
投資有価証券評価損	49,033	—
関係会社株式評価損	31,203	—
関係会社債権放棄損	10,440	—
減損損失	1,314	28,286
特別損失合計	93,530	28,295
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	36,899	△16,683
法人税、住民税及び事業税	1,600	1,600
法人税等調整額	24,546	△19,804
法人税等合計	26,146	△18,204
当期純利益	10,752	1,521

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	628,733	628,733
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	628,733	628,733
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	366,833	366,833
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	366,833	366,833
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	366,833	366,833
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	366,833	366,833
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	17,560	17,560
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,560	17,560
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	150,200	150,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	150,200	150,200
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	945,266	901,551
当期変動額		
剰余金の配当	△54,468	△54,468
当期純利益	10,752	1,521
当期変動額合計	△43,715	△52,946
当期末残高	901,551	848,604
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,113,026	1,069,311
当期変動額		
剰余金の配当	△54,468	△54,468
当期純利益	10,752	1,521
当期変動額合計	△43,715	△52,946
当期末残高	1,069,311	1,016,364

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△349,727	△349,727
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△349,727	△349,727
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,758,866	1,715,150
当期変動額		
剰余金の配当	△54,468	△54,468
当期純利益	10,752	1,521
当期変動額合計	△43,715	△52,946
当期末残高	1,715,150	1,662,204
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△4,629	773
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,403	△1,077
当期変動額合計	5,403	△1,077
当期末残高	773	△303
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△103,959	△45,404
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58,554	△824
当期変動額合計	58,554	△824
当期末残高	△45,404	△46,228
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△108,588	△44,630
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	63,958	△1,901
当期変動額合計	63,958	△1,901
当期末残高	△44,630	△46,532
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,650,277	1,670,520
当期変動額		
剰余金の配当	△54,468	△54,468
当期純利益	10,752	1,521
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	63,958	△1,901
当期変動額合計	20,242	△54,848
当期末残高	1,670,520	1,615,672

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 同左  ・時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）  (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	商品、原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 工具、器具及び備品 3年～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。また、のれんについては、5年間の均等償却を行っております。 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 工具、器具及び備品 3年～15年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 子会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 投資損失引当金 同左</p>
5. 収益及び費用の計上基準	<p>—————</p>	<p>完成工事高計上基準 当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段</li> <li>…通貨オプション取引</li> <li>…クーポン・スワップ取引</li> <li>…為替予約取引</li> <li>…金利スワップ取引</li> <li>・ヘッジ対象</li> <li>…外貨建金銭債務</li> <li>…予定取引</li> <li>…借入金利息</li> </ul> <p>(3) ヘッジ方針 内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び借入金金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 主として四半期毎に、内部規定に基づき、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し、有効性の確認を行っております。 ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「受取手数料」の金額は2,048千円であります。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「受取手数料」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「受取手数料」の金額は1,338千円であります。</p>

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<p>※ 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 4,476千円</p>	<p>※ 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 4,154千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																														
<p>※1. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">販売費及び一般管理費</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">7,352千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8,110千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,463千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,475千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,035千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,510千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場 所</th> <th style="width: 15%;">用 途</th> <th style="width: 20%;">種 類</th> <th style="width: 50%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道札幌市 白石区</td> <td>営業所設備</td> <td>建物、 工具、器具 及び備品、 電話加入権</td> <td style="text-align: center;">1,314</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については営業所単位を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>当該事業用資産については、継続的に営業損失を計上していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローの発生が不確実であるため、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p> <p>当事業年度に特別損失として計上した減損損失1,314千円の内訳は、建物906千円、工具、器具及び備品111千円、電話加入権297千円であります。</p>	販売費及び一般管理費		販売促進費	7,352千円	その他	8,110千円	合計	15,463千円	土地	1,475千円	建物	1,035千円	合計	2,510千円	場 所	用 途	種 類	金額 (千円)	北海道札幌市 白石区	営業所設備	建物、 工具、器具 及び備品、 電話加入権	1,314	<p>※1. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">販売費及び一般管理費</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">6,496千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8,910千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,406千円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">28,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,400千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9千円</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場 所</th> <th style="width: 15%;">用 途</th> <th style="width: 20%;">種 類</th> <th style="width: 50%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社（東京都 中央区）</td> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: center;">28,286</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、のれんについては事業セグメントごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当該のれんについては、当社がファシリティ関連事業を譲受けた際に計上したものであり、当初計画した事業計画において想定した収益が見込めないと評価したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローの発生が不確実であるため、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>	販売費及び一般管理費		販売促進費	6,496千円	その他	8,910千円	合計	15,406千円	関係会社よりの受取配当金	28,400千円	合計	28,400千円	工具、器具及び備品	9千円	合計	9千円	場 所	用 途	種 類	金額 (千円)	本社（東京都 中央区）	その他	のれん	28,286
販売費及び一般管理費																																															
販売促進費	7,352千円																																														
その他	8,110千円																																														
合計	15,463千円																																														
土地	1,475千円																																														
建物	1,035千円																																														
合計	2,510千円																																														
場 所	用 途	種 類	金額 (千円)																																												
北海道札幌市 白石区	営業所設備	建物、 工具、器具 及び備品、 電話加入権	1,314																																												
販売費及び一般管理費																																															
販売促進費	6,496千円																																														
その他	8,910千円																																														
合計	15,406千円																																														
関係会社よりの受取配当金	28,400千円																																														
合計	28,400千円																																														
工具、器具及び備品	9千円																																														
合計	9千円																																														
場 所	用 途	種 類	金額 (千円)																																												
本社（東京都 中央区）	その他	のれん	28,286																																												



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	2,851	—	—	2,851
合計	2,851	—	—	2,851

当事業年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	2,851	—	—	2,851
合計	2,851	—	—	2,851

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 リース契約のリース期間が満了したため、該当事項は ありません。	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 リース契約のリース期間が満了したため、該当事項は ありません。
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 リース契約のリース期間が満了したため、該当事項は ありません。	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 リース契約のリース期間が満了したため、該当事項は ありません。
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 450 千円 減価償却費相当額 436 千円 支払利息相当額 0 千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 リース契約のリース期間が満了したため、該当事項は ありません
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(5) 利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左

## (有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年12月31日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度(平成21年12月31日)	当事業年度(平成22年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
貸倒引当金繰入超過額否認	投資損失引当金否認
投資損失引当金否認	退職給付引当金否認
退職給付引当金否認	商品評価損否認
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損否認
デリバティブ評価損益	のれん減損損失否認
その他	デリバティブ評価損益
小計	その他
評価性引当額	小計
繰延税金資産合計	評価性引当額
繰延税金負債	繰延税金資産合計
その他有価証券評価差額金	繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
繰延税金負債合計	(千円)
繰延税金資産の純額	流動資産－繰延税金資産
	固定資産－繰延税金資産
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
法定実効税率	
(調整)	
住民税均等割等	
交際費等永久に損金に算入されない項目	
その他	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 30,669円75銭	1株当たり純資産額 29,662円77銭
1株当たり当期純利益金額 197円41銭	1株当たり当期純利益金額 27円93銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	10,752	1,521
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	10,752	1,521
期中平均株式数(株)	54,468	54,468
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年3月30日 (新株予約権470個)	—

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>ストックオプションについて</p> <p>当社は、平成22年3月30日開催の第24期定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しました。</p> <p>ストックオプションの内容については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>	

## 役員の変動

## ①代表取締役の変動

該当事項はありません

## ②その他役員の変動

該当事項はありません